

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212059	岐阜県	関市	都市 II-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	外部委託の予定なし	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	外部委託予定なし	97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	6	60.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		58.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0	0	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0	72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0	0	46.3%	44.6%
公営住宅	39	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	市が所有する斎場は火葬場等を含んでおり、市が直接管理すべき施設であると考えているため。	25.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.7%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	3	文化的価値を「保存、公開、伝承」する社会教育施設であるとともに小規模施設のため、指定管理者制度の趣旨に合わないと考え。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	16	15	93.8%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化によるもの。	1	施設の修繕のため、職員を常駐。	52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	18	留守家庭児童教室は各小学校に設置しており、指定管理者制度等の導入にはハード面とソフト面の整理が必要であるため。	24.2%	24.0%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.2%	3.2%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの設置については、調査・研究を行いながら、今後の導入について検討を進める。

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○	→	策定予定	
---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定時期**

--	--

## (7)地方公会計の整備

**作成済**

○	→	作成予定	
---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

**作成完了予定年度**

0
---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体